

令和2年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
 ( I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
 事業内容報告書の概要

令和2年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)

○連絡協議会組織

- ・研究指定校(校長及び日本語指導担当教員)  
佐賀市立神野小学校、佐賀市立本庄小学校、佐賀市立成章中学校、伊万里市立伊万里小学校
- ・関係市教育委員会(指導主事)  
佐賀市教育委員会、伊万里市教育委員会
- ・外部関係機関・有識者等  
佐賀大学教授、佐賀県日本語学習支援CASTANETs代表、佐賀県国際交流協会主査、国際課職員
- ・佐賀県教育委員会  
教育振興課長、指導主幹、担当係長、指導主事、関係教育事務所担当指導主事、教職員課管理主事

2. 具体の取組内容

(1) 運営協議会・連絡協議会の実施

- ・指定校の日本語指導の状況についての情報交換
- ・外部関係機関・有識者等からの助言 等

(2) 拠点校の配置等による指導体制の構築

- ・小学校3校、中学校1校を拠点校として配置
- ・域内のモデル校として公開授業等を実施、周辺校への巡回指導 等

(3) 日本語能力測定方法等を活用した実践研究の実施

- ・帰国・外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLAについての周知徹底及び活用促進
- ・指定校における日本語指導担当教員によるDLAの実施
- ・指定校以外の小、中、高等学校における県が委嘱した支援員によるDLAの実施
- ・指定校での公開授業におけるDLA活用事例の紹介 等

(4) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・個別の指導計画に基づいた指導実践の共有
- ・県内20市町全ての訪問で特別の教育課程の編成・実施を検討するよう依頼

(7) 小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール

- ・学齢に達する外国人幼児、保護者に対する就学意思確認(10月)
- ・就学予定帰国・外国人幼児、保護者と学校の連絡会(1月)

(10) ICTを活用した教育・支援

- ・デジタル教科書、電子黒板、タブレットPC、アプリ、カメラなどICT機器を活用した指導の実施

(12) 成果の普及

- ・日本語指導担当教員による公開授業及び授業研究会の実施
- ・外部有識者による講話の実施

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1) 運営協議会・連絡協議会の実施

- ・成果: 各機関の連携を強化できた。
- ・課題: 4回計画したが、新型コロナウイルスの影響で2回実施となり、持ち越す課題が多かった。

(2) 拠点校の配置等による指導体制の構築

- ・成果: 支援が拠点校だけでなく周辺校に広がり、組織として児童生徒の支援ができた。
- ・課題: 伊万里地区での巡回指導を実施する。

(3) 日本語能力測定方法等を活用した実践研究の実施

- ・成果:DLA測定実施が14人(令和元年度)から20人(令和2年度)に増えた。
- ・課題:DLAの測定をした児童生徒が「特別の教育課程」による指導ができるよう市町教育委員会へ働きかける。

(4)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・成果:拠点校の個別の支援計画の年度途中の見直しにより日本語能力向上につながった。
- ・課題:市町訪問を「特別の教育課程」の編成・実施率向上につなげる。

(7)小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール

- ・成果:市の各機関が連携して入学直後から日本語指導が受けられる体制ができ、参加保護者の不安を軽減できた。
- ・課題:市教育委員会には連携を更に強化するためのコーディネートが必要である。

(10)ICTを活用した教育・支援

- ・成果:アプリの効果的な活用ができた。
- ・課題:活用実践を共有できるとよい。

(12)成果の普及

- ・成果:実際の授業を参観することで日本語指導のイメージをもつことができた。
- ・課題:巡回指導校での校内研修を充実させる。

日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒の割合*	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	92%	100%	%	%	%	%
うち、個別の指導計画の指導目標が達成できた児童生徒の割合	100%	100%	%	%	%	%

\*本事業で対応した佐賀市及び伊万里市が対象

4. その他(今後の取組予定等)

- ・令和3年度から非常勤講師を対象とした県主催の研修を実施予定。